

平成 27 年度 文教民生常任委員会行政視察報告書

1 期 日 平成 27 年 7 月 23 日（木）～ 24 日（金）

2 視 察 先 ◇岡山県高梁市役所
市立高校を 2 校もつ現状について
健康づくり活動について
◇岡山県総社市役所
障がい者の社会参加のあり方について

3 参 加 者 委 員 長 田代はつ江
(8 名) 副 委 員 長 田中 康久
委 員 清水 敏夫、渡辺 友三、山田 忠平、森 喜人
議 員 尾村 忠雄
議会事務局議会総務課主査 武藤 淳

4 研修結果 以下のとおりである。

岡山県高梁市役所（14：00～16：00）

- 1) 市立高校を 2 校もつ現状について（14：00～15：00）
- 2) 健康づくり活動について（15：00～16：00）

対応者 高梁市議会 川上副議長
高梁市議会事務局 三上議会事務局長
庶務調査係 河邊主事

【視察市の概要】

- 人 口 32,659 人（6 月末）
- 面 積 546.99km²
- 議員数 20 人

1) 市立高校を 2 校もつ現状について

説明者：浅沼学校教育課長、小野課長補佐、大田教職員係長

説明事項

○市内高等学校等の概況について

高梁市市街地の半径 3km 程度のなかに県立高校 2 校、市立高校 1 校、私立高校 1 校の 4 校がある。それぞれの高校に山間部からも学生が通っている。また私立大学もこの市街地の中にあり、幼稚園から小・中・高・大学までの学園都市が形成されている。もう 1 校の市立高校が少し離れた山間部にある。

高梁市の少子化率は県内で最も高く、ここ 20 年で子どもの数は半減している。もっと遡り中学生の親世代の昭和 40 年頃は約 4,000 人であったが、現在、市内中学生の総数は 720 人程度である。

この 20 年間で県立高校 2 校がなくなっている。また、市隣接地区でも県立高校 2 校がなくなっており、全体の中では縮小を重ねている。現存の県立校 2 校についても、10 年後 20 年後のあり方を検討する会が今年度立ち上げられ、来年度結論を出す予定。県には 4 学級を減らす方針もあり、現在県立 2 校は共に 1 学年 4 クラスなので、1 校が無くなるといった見込みである。

市立高校 2 校は共に定時制であり、また私立高校 1 校と共に役割分担がされていることから、遠い将来は不確定であるが、当面は存続される方向である。

○市内 5 校（県立 2 校、市立校 2 校、私立校 1 校）の特色について

県立高梁高校は、普通科及び家政科を持っている。両科とも進学を目指す。家政科については就職もしている。

県立高梁城南高校は、地元への就職を目指した職業科系高校である。近隣の職業科系 3 校が統合して 2004 年に開校している。電気科、デザイン科、総合情報科、環境科学科がある。

私立高梁日新高校は、当初は普通科と商業科の 2 科体制であったが、現在は普通科とビューティー科の 2 科体制である。時代のニーズに応じた教育をしている。普通科は進学コース等 4 コースに分かれており、ビューティー科も美容、エステティックの 2 コースに分かれ、特に美容コースにおいては倉敷ビューティーカレッジとのダブルスクールにより高校 3 年間を経て最速で美容師国家資格の取得にチャレンジできる。

市立松山高校は県立高梁城南高校の敷地を一部間借りして建立されており、学びつつ働くことのできる夜間定時制の普通科高校である。成人特別入試も認めている。

市立宇治高校は市街地より 20 km ほど離れた山間部に建立された木造校舎の高校である。生徒は特別支援が必要な子等々があり、静かなところで落ち着いて学べ、宇治の地域の方との連携を活かしたカリキュラムがとられている昼間部の定時制高校である。近年は進学もなくなり就職する生徒が増えているので、実情に合わせ臨機応変にカリキュラムを見直せる体制である。

市立の 2 校は共に生徒数が 20 人程度であるが、2 校が 1 校に集約されることは難しく、働きながら学べる、また、支援が必要な子や高校に行けなかった子が学べるといったそれぞれに役割の分担がされており、両校存続の方向である。

○市立中学校卒業者の進路状況と市立高校生徒数の推移について

平成 23 年度から 26 年度にかけてのデータでは、中学卒業生は 260 人から 230 人程度に微減しているが、市内高校への進学率は各年度ともほぼ 70% で推移している。中学校と県立高校の交流も盛んで、高校の教師が中学校へ出前授業に行ったり、部活動でも中、高とで交流を持ったり、先輩の話を聞いたりと交流に力を入れていることで、市内の県立高校への進学が維持できているのではと思われる。

県立の高梁高校、高梁城南高校ともに地域への貢献度も高く、行事への参加や備中たかはし松山踊りのポスターを校内に掲げてくれたりと、市内中学生の進学先としても貢献している。

私立高梁日新高校は学生寮も持っており、市外遠方からの入学生にも対応している。市としても住民票を移すことを条件に医療費の助成をし、市外生徒の誘致政策もしている。

少子化により平成 27 年度は県立高梁城南高校では、全 4 科のうち 3 科について定員割れを起こしている。

市立の松山高校、宇治高校共に平成 27 年度の入学者は 10 人を切っている。宇治高校については特別支援という特殊性からも、全校の約半数にあたる生徒が市外近隣の自治体から通学している。10 年

ほど前の全校生徒数と比較するとほぼ半減しているが、特色ある定時制をうたうことで、市教育委員会では平成 25 年度に両校の継続を決めている。

○在校生の通学方法について

市立松山高校の在校 18 人の通学方法は、自転車、徒歩、列車、バスのほか 18 歳以上の生徒もいるので自動車通学もある。

市立宇治高校の在校 22 人の通学方法は、主にバス、列車+バスとなっている。

●主な質疑応答

Q 県立高梁城南高校は地元で就職を目指す高校との説明であったが、どれくらいの割合が地元へ就職しているのか。

A 昨年度の卒業生の実績は、電気科卒で県内就職者が 23 人。そのうち市内就職者は 13 人。同様に総合情報科卒の県内就職者 22 人のうち市内就職者は 5 人。デザイン科卒は県内 8 人のうち市内 4 人。環境科学科卒は県内 19 人のうち市内就職者が 7 人となっている。3 年ほど前までは求人数も少なかったのもう少し市外へ流出していた。

Q 隣の総社市からも通っているとのこと。県立校、私立校とも高梁市へ誘致したのか。わかる範囲でその背景をうかがいたい。

A 県立高梁高校は県内でも歴史も古くもともとあった。もう 1 校の県立高校は近隣の職業系高校を統廃合し、2004 年に高梁城南高校としてできている。現在、近隣の 3 市で県立高校が 6 校あるため、岡山県としては備北地区で普通科校 1 つ、職業科校 1 つに再編したいようなビジョンもあるようだ。

Q 県立高梁高校の卒業生の 3 分の 1 が国公立へ進学されているが、どのような教育をされているのか。県立高梁城南高校について、今後は介護科の設立等も検討されているのか。また市教育委員会と高校との間に何か連携を持っているのか。

A 県立高梁高校については県内トップクラスという訳ではないが、進学校として位置づけられ、生徒数も少なく 4 クラス編成で少人数教育を行っている。市内にある吉備国際大学には看護、介護科があるので、県立高梁高校の家政科や高梁城南高校の環境コース専攻者は大学での実習を経て単位取得できるようになっている。

高校と教育委員会との連携に関しては、市長を筆頭に県立高校を検討する会を設立した。高校と共同で PR パンフレットを作成し、中学生へ配布している。また、県立校なので中高一貫教育ではないが、より密接にということで先生がお互いに交替し指導をしている。

Q 生徒の学費についてはどのようにになっているのか。また、市として何か支援をしているのか。

A 授業料については公立、私立とも統一されているが、職業系については各専攻コースによって異なっている。

市としての支援は、市内在住のバス通学者には半額補助をしている。また、高校卒業（または大学卒業）後市内事業所に就職し、2 年継続されれば奨学金の返済を免除している。

Q 吉備国際大学との連携は何かしているか。

A 市として大学を誘致してきた。大学があるから市内が元気であるとも言える。市内の学校や企業、市のイベントで連携されており、登録制により大学ではボランティアという単位が取得できるという。大学内の女子サッカーチームのシャルム FC はなでしこリーグ 2 部に加盟しているおり、学生は市内でサッカー教室を開催したり、また、市を挙げて応援している。

- Q 大学の生徒数はどれくらいか。また、学生寮はあるのか。
- A 学生数は不明である。学生寮はあるが、ほとんどが市内のアパートを利用されている。
- Q 市内地域イベントへの高校生の参加はどうか。
- A 備中神楽という伝統芸能があり、高梁城南高校には神楽のクラブがある。また、小・中学校でも神楽を取り入れた授業を行っている。備中たかはし松山踊りという参加型の伝統芸能もあるが、こちらは大学内にはおどりサークルがあるものの参加する人数は減り、なかなか子ども全員が参加して踊る光景は見られなくなっている。
- Q 伝統芸能の存続について、何か対策をしているのか。
- A 特には行っていない。
- Q 人口減少により、大学を地方から都市へ移そうという動きもあるが、こちらではどうか。
- A 吉備国際大学はもともと文化系、福祉系、看護を学べる高梁校舎が中心であったが、最近では学生数が目減りしていると思う。外国語系学部を岡山市に設立し、農学部を兵庫県淡路島に設立している。大学があることで、市内に若い力があふれている。ぜひこちらで盛り上げたいと考える。最近では県外だけでなく国外からも学生が集まっており、市としてもそうした若い力が市内にとどまってくれるよう協力をしたい。
- Q 県立校には寮があるとのことだが、寮生への支援はあるのか。
- A 寮費は月額 22,000 円であるが、現時点では支援していない。寮生への支援を課題としている。
- Q 小・中学校について、高梁市も近隣 4 町を編入合併したとのことだが、今後は統廃合も計画されているのか。
- A 生徒数はこの 10 年で半減しており、市立中学校 7 校のうち 5 校は全校生徒が 40～50 人となっている状況であり、今後統廃合も検討する必要がある。市立小学校 16 校のうち半分の学校で複式学級制を執っており、これは県内でも珍しい状況である。
- Q 市立小中学校の耐震化達成率はどうか。
- A 100%の達成率である。
- Q 私立高梁日新高校のビューティー科は専門学校のような特色だと思う。人気はどうか。
- A 受験生の人気は高く、やる気のある子どもが入学している。授業については、職業系の高校同様に基礎学習力は要するので、卒業には最低単位の取得が必要である。

(～15:07)

2) 健康づくり活動について

説明者：藤本健康福祉部長、丹正健康づくり課長、片山参事、小林課長補佐、大福健康増進係長

説明事項

○高梁市の健康ポイント制度の概要について

低迷する健診受診率を上げたいとの思いで平成 25 年度から実施し今年度が 3 年目。実施期間は各年 6 月から 1 月末とし、翌月貯まったポイントを提出し、100 ポイントの獲得達成で市内幼稚園や保育園の子どもたちに絵本を贈呈している。

参加対象年齢を平成 25 年度は 40 歳以上としたが、26 年度以降は 20 歳以上としている。

ポイント獲得対象事業は、25 年度は「我が家ではつらつチャレンジ 60」の達成と「特定健診」受診を 20 ポイントと高ポイントにし、その他健康教室等を 10 ポイントとしている。26 年度以降は検診率の低い「特定健診」と死亡率の高い胃がんに対する「胃がん検診」の受診を 30 ポイントと高ポイント

としその他 20 ポイント、10 ポイントの事業を設けている。

達成者数は、25 年度は 62 人、26 年度は 64 人となっている。決して多い参加者数ではなく、達成者はいずれも 60 代から 70 代の割合が多い。

○社会貢献をポイント制の趣旨とする理由について

健康づくりは一人ひとりが生活習慣の保持・増進により安心した生活維持のための当然の考え方、目指す姿である。各個人が当たり前に取り組む行動に対して、個人への還元は必要ないとする。将来を担う子どもたちへの支援となるよう社会貢献を優先している。

○制度導入後 2 年を経ての反省と今年度の取り組みについて

ポイントカードの配布と管理について、当初は申込み式にしたが手間を要したため、2 年目は検診ガイドブックに挟み込み、全戸配布し自己管理をしていただいた。

若い世代からの健康づくり意識の向上が必要とのことから、当初は 40 歳以上が対象だったものを 2 年目からは 20 歳以上を対象とした。

社会貢献について、達成者への還元がないのは魅力にかけるとの意見がある。

特定検診等の受診率は制度導入前と比べても向上にはつながっておらず、市民の受診行動の把握が必要ではないかということで、今年度市内 20 歳以上全員を対象とした「受診行動アンケート」を実施した（回収率 70%）。また、今年度末で事業実施 3 年が経過することから、愛育委員（健康推進委員）や市民の意見を聞いて次年度へ向け、見直しを行う予定。

○「我が家ではつらつチャレンジ 60」について

家庭で気軽に生活習慣の改善に取り組む機会をつくり、健康づくりの意識の醸成を図る目的で、平成 22 年度から 26 年度までの 5 年間行なっている。

事業としては、個人やグループ単位の参加で、食生活や運動等の生活習慣の改善にかかるチャレンジ項目からやりたい項目を選び、既に設定された達成基準のクリアを 60 日間挑戦するもので、達成者には賞品を贈っている。

公募により集められた実行委員会へ市が事業委託している。市職員が作成したイメージキャラクターを用いて事業推進してきた。イメージキャラクターはあらゆる保健事業に利用している。

5 年間の事業実績は、申込者は個人が 4,715 人、グループが 962 グループ・5,572 人、合計が 10,287 人であり、達成者は個人が 2,010 人、グループが 544 グループ・4,356 人、合計で 6,142 人となっており、達成率は 60%ほどである。また、研修会も開いており、5 年間で延べ 1,655 人が参加している。事業費は、毎年 120 万円を委託費で組んでいる。

成果として、当初は高齢者や女性に偏っていた参加者だったが、企業の参加を推進したことにより、20 歳代～50 歳代が全体の 6 割を占め、男性の参加も全体の 5 割となった。アンケート結果でも、「生活習慣の改善ができた」や「生活習慣を見直すきっかけとなった」と健康への意識改革が図れた。

今後の課題は、参加者の健康への効果を検証するためのシステムづくりや、将来の大人である小・中・高校の児童、生徒が参加できるプログラムづくり等が挙げられている。

●主な質疑応答

Q 100 ポイント貯めたら 500 円分の絵本を、市として保育園等に贈っているとのことだが、その予算はどうしているのか。

- A 国の制度を利用している訳ではなく、市単で1冊あたり 500 円で予算計上している。2014 年 12 月より総務省のモデル事業が始まり岡山市等が利用されていると聞いているので、そちらの結果も参考にしたいとは思っている。
- Q 医療費の削減について、市としてどう考えているか。また、健康ポイント制度の今後の方向付けを何か考えているのか。
- A 健康ポイント制度は3年前に高梁市独自で始めたものであり、社会貢献としての高い意識をもって動機づけをした。しかし、参加者本人に目に見えて返ってくるものがないのは魅力がなかったのではとの反省もある。今後は他市の事例や国の制度も参考にしていこうかと考えている。
- A 国民健康保険の加入者は約 24%で、65 歳以上がほとんどである。つまり所得が低い中で、平成 26 年度の実績では1人あたりの医療費は 44 万円程度かかっており、市民には各自に「ジェネリック薬品へ切り換えると〇〇円減らせます」という通知をし、合計で月に 200 万円を削減している。
- Q 市立病院はあるのか。
- A 96 床の病院をもっているが、赤字経営である。
- Q チャレンジ 60 事業の中で、一番多く参加されているのは何か。
- A 一番人気は「歩くコース」。また「甘い飲み物は飲まないコース」も人気だった。
- Q 「成人検診ガイドブック」はどういったところに配布されているのか。健診日程の周知と受診率を上げるためにどのように活用されているのか。
- A 全世帯へ配布をしている。また健診日程も入れ込んである。また、これとは別に自治会単位で受診できるものもあり、受診率の高い地区は、愛育委員（健康推進委員）さんの働きかけで健診受診状況を把握されているとのこと。ちなみに特定健診の岡山県内平均も約 30%と低い。
- Q 高齢者の重複受診や薬の飲み残しにより、全国で 500 億円が無駄になっていると言われている。医療費削減には、それをいかに防ぐというのが一番ではないかと思うが、何か取り組まれているか。
- A 国が進める薬手帳の活用もそれを解消する一助かと思うが、別途、多重受診されているお宅へ保健師が戸別訪問し、聞き取り、保健指導、説明をしている。
- Q 我が家ではつつつチャレンジ 60 事業に対して、企業の協力へはどのように配慮されたのか。
- A 20 人以上の従業員をかかえる全ての事業所に対し、実行委員が個別に回り、協力の依頼をされている。市としても、従業員 50 人以上の企業が集まる労働基準局による講習会の際に、事業のアピールをしてきた。また、チャレンジはグループ参加も可としたため、連帯責任という形で多くの参加が達成できたのではないかと思います。
- Q 健診受診者のうちで仮に悪い結果が出た方に対して、その後精密検査を行なっている、また重病化して亡くなられた等の追跡調査をすることは可能なのか。
- A 現状は、担当保健師が電話または訪問している。健診データの追跡はシステム上可能ではあるが、人的調査には限界がある。広い意味で、国民健康保険のデータヘルス事業では、国保加入者を医療費データと健診データにより追跡し、ターゲットを抽出して重症化の予防等することを国もすすめている。今後は、データシステムの活用および重症化予防について研究を進めたい。
- Q 国民健康保険について、一財を投入して保険税の軽減をしているのか。また、国保加入者である 24%の市民に対して市税を使うのはどうかという議論はあるのか。
- A 基準外繰入はしていない。国保の基金でなんとかやり繰りしている。所得割が 8.7%、均等割を低くしている。所得のある方に対して負担が大きくなっている。1 人あたりの保険料は岡山県内 27 市町村では高い方から 20 番目くらいである。

(~16:02)

○視察状況



高梁市役所前



説明の様子（学校教育課）



説明の様子（健康づくり課）



質疑応答

岡山県総社市役所（9：30～11：10）

障がい者の社会参加のあり方について

対応者：片岡聡一総社市長

総社市議会 小西厚生委員会委員長

議会事務局 西槇主任

【視察先の概要】

○人 口 67,901人

○面 積 211.90km²

○議員数 24名

説明者：保健福祉部 横田参与（兼福祉課長）

〃 福祉課 大西障がい福祉係長、吉田主事

説明事項

○総社市における主な保健福祉政策について

福祉課、こども課、健康医療課、長寿介護課の4課がそれぞれ目玉政策を持っており、福祉課において『障がい者千人雇用』を担当し、「千人雇用センター」により相談支援をしている。

○「障がい者千人雇用」事業の経緯

平成20年度のリーマンショックを受けて、総社市内で2,000人が職を失った。こんなときこそ支援すべきは立場の弱い障がい者であると市長は目を向けた。

第一に県立の支援学校設立地の誘致を行うが、隣の倉敷市に決定された。教育の分野は隣に任せることとし、人生の多くを過ごす就労でサポートすることに目を向けた。

平成23年の事業開始時、市内の障がい者の就労者数は180人であったが、市内障がい者のうち、就労世代である18歳から60歳までの人数が約1,200人であったことから、残りの1,000人が活躍される場所を作ろうと平成27年度末までに「千人雇用」を目標とする事業が始まった。

○障がい者千人雇用にかかる経費の推移について

市単独費事業である千人雇用事業の経費は、主に平成24年度から開設された「千人雇用センター」への委託費であり、初年度は900万円、25年度は1,264万円、26年度は1,556万円となっている。

また、障がい者を雇用する事業所が増えるとともに、雇用に対するサービス等支給費も増加している。現在の事業所数は、就労継続支援A型事業所（雇用型）が8、就労継続支援B型事業所（非雇用型）が7となっている。

○障がい者千人雇用を支える体制について

①市役所、②ハローワーク、③障がい者千人雇用センターの3カ所が連携し、それぞれ6人、4人、5人が事業に充てられている。また、ハローワークには市職員が2人出向し、千人雇用センターへはハローワークから職員が週に2日間派遣される。

○障がい者千人雇用センターについて

社会福祉協議会に委託しており、事務所は市役所内に設置されている。

総社市民であるか否かを問わず、登録者に対してマッチングから生活までマンツーマンサポートするとともに、企業など就労先へのアフターケアも担当する。

（平成25年12月テレビ東京放映のドキュメンタリー『ともに働きともに輝く～目指せ障がい者千人雇用～』のビデオ鑑賞（約15分））

○ハローワークとの協働について

就労先紹介について市に権限はないことから、ハローワークとの連携が必要。ハローワーク総社内に『就労支援ルーム』を設置し、「福祉から就労」に向けてワンストップで付添い型の綿密な支援をしている。また市職員2人を派遣しており、そのうち1人が外国人通訳である。

○他の分野の政策との連携について

農業関係において、地産地消に関し「そうじゃ^ち・食^たべ」を推進していることから、農業に取り組

む法人が4社ある。そのうち2社が障がい者関係法人として障がい者を雇用している。

公共交通に関して、事前予約型乗り合いタクシー「雪舟くん」が運行されており、障がい者就労者の心配する通勤を支援している。一般の方は市内片道300円の利用料金のところを障がい者は片道200円で利用でき、往復でも1日400円で通勤が可能である。

他課の政策を障がい者雇用に活用して相乗効果を発揮している。

○今後の取り組みについて

総社市との誘致合戦の末、隣の倉敷市に開校した支援学校と連携し、新たな職場実習先の開拓や卒業後の雇用先を見据えた支援を行っている。

企業誘致により新規で開設された企業・工場等で、雇用のニーズを把握し、働く場所を拡大したり農業分野における就労資源の発掘をしたい。

市内就労継続支援A型・B型事業所で就労される障がい者の方が市民の方と触れ合える場づくり、または工賃アップを目的として、市役所中庭を有効活用しカフェ・ランチスペースを提供している。

平成26年度からの市単独事業で、市内就労継続支援A型・B型事業所での就労から一般企業への就労へ移行し6か月以上を経過した方に就労支援金として10万円を支給している。昨年度は3人に支給しており、障がい者の方も今後の就労に意欲を出されているとのこと。

市内のコンビニ（セブン・イレブン）1店舗と連携し、市内就労継続支援A型・B型事業所で作られた商品を販売しており、工賃アップのためのアイデアを市が提供できるように奔走している。将来は連携店舗数を増やしたいと思う。

●主な質疑応答

Q 条例を作られているが、企業等への周知、普及についてはどのようにされてきたのか。

A 新しい政策でもあったので何から始めてよいのか分からないなか『障がい者千人雇用委員会』を学識経験者を中心メンバーとして作り、まずは「みなさん障がい者のことって知ってるの？障がい者の雇用のことって知ってるの？」という本質を市民に知らせる理念条例として制定している。罰則もない義務付け条例であり、同じスローガンならば条例ではなく「〇〇宣言」としてアピールするのも良いのではないかという話もあった。

周知、普及について、対企業では、市内にあるハローワークや商工会との連携もでき、市職員も市内全域の企業を訪問している。対市民には、市長のトップダウン政策でもあるので、市長は挨拶の機会があるイベント等で、全く障がい者に関係のないイベントであっても「千人雇用宣言」のアピールと協力を依頼されたことで、次第に市民に浸透し今では誰もが知っている。

Q 所定の割合の人数を雇用していない企業は5万円の罰金を払うことになっているが、どうか。

A 障がい者雇用率制度により法定雇用率の網が掛かる従業員50人以上の事業所は市内に37社あるが、そのうちの約半数が基準を満たしていない。つまり、反則金（障害者雇用納付金）を支払っている。企業側の率直な意見として、同じ1人の雇用者ならば5万円を払ってでも健常者を雇って100%の仕事をしてもらいたいというものもある。企業は慈善事業ではないといったものが強い。

Q 事業所には、障がい者を雇用できる業種、またはそうではない業種があると思う。ハローワークは就職希望者への情報提供までが実情だと思う。本来は総社市の「千人雇用センター」のように就業されてから、その後の追跡までをされたいと思っている。

A 「千人雇用センター」のおかげでここまで事業推移していると思う。国や県では対応できないとのことで市単独事業としているが、実情は就労支援に関して何の権限も持っていない。当時のハロ

ーワークの所長の協力により「千人雇用センター」へ週2回職員を派遣されたことで、就業者訪問等も同伴で動け、有効に活動できた。

Q 他課の政策との連携について、乗合タクシー「雪舟くん」のことを聞かせてほしい。

A 現在、市所有の車両9台が稼働している。市の中にあるオペレーションルームで市職員が予約を受け、5社の委託先が車両を運行している。過去に市内巡回バスがあったが、1日当たり2～3人程度しか利用がなかった。

Q コンビニとの連携についてもう少し詳しく知りたい。

A セブン・イレブンと提携はしたが、まだ市内8店舗のうちの1店舗のみで福祉作業所にて作られたお菓子を販売させていただいている。最終的には市内8店舗すべてで販売したいと思っている。

Q 福祉作業所から下請的なものを市が斡旋することはあるのか。

A 斡旋することはしていない。福祉作業所としては居場所づくり程度である。しかし、福祉作業所の内には就労継続支援B型事業所を併設しており、工賃を出しているところもある。

Q 千人雇用によって、総社市周辺の自治体への影響はどうか。また、「千人雇用センター」の支援はその人間力に強く影響されると思うが、職員はどのように勉強されているのか。

A 現在の雇用者数の865人には総社市外の方も含んでいる。他市には相談をするところもないので、他市の障がい者も「千人雇用センター」を頼ってきている。また、ハローワークも総社市役所を案内している。教育については、岡山市にある社会福祉法人が運営する「岡山障害者就業・生活支援センター」の全面的なバックアップによりノウハウを身に付けた。また総社市からも出向するなど交流人事も教育の一助になっているのではないかと。

Q 障がい者の親が亡くなり一人になった時を想定して、何か準備されているものはあるのか。

A 市も障がい者用のグループホームを作りたいとの意向もあるが、なかなかできないのが実情である。現在のところは、民間法人が余っているアパートを借り上げ、活用しているものが多い。

Q 高齢の方は障がい者の面倒を見るのが上手であるといった話もあるが、福祉施設へそういった高齢の方の雇用はあるのか。

A 高齢者はサポート役に最適とのこともあり、倉敷の病院では障がい者の方のリハビリ助手として何人が働いているとのこと。また、介護施設にも就職されている。

Q 865人の障がい者雇用者のうち総社市民は何人か。また、近隣の自治体からすると総社市が力を入れるなら、コスト等の面から総社市に任せようという話になると思う。一方で、総社市民は自分たちの税金で障がい者を雇用していることに対して意見はあるのか。

A 865人のうち、現在600人強が総社市民である。

市民や議会に対しては、市長からも再三にわたり理解を求めるなど、市を挙げての政策であるので税金が使われていることに異論は出ていない。

Q 福祉事業所では、障がい者への給与はどれくらい支払われているのか。また、一般就労へ移行され6か月経過すると10万円の支援金を支給するとのことであったが、それ以外に給料を補填することもあるのか。

A 就労継続支援A型事業所では月額平均が6万円程度であり、同じくB型事業所では月額平均1万2,000円程度である。いずれも国や県の平均額を少し下回っている。また、就労支援金の10万円以外は支援していない。

Q 総社市は人口が増加傾向とのことだが、何が理由だと思われるか。

A 「子育て王国そうじゃ」の推進、また「英語特区」を開始し、国際的視野を身に着ける教育を推し進めていることが市の政策での人口増の理由ではないか。地勢的には、隣接する岡山市、倉敷市のベッドタウンであることも1つの理由だと思う。

Q 乗合タクシー「雪舟くん」は安価に利用できるのですが、運行は利用料金とは別で委託料で補てんされていると思うが、利用状況等はどうか。

A 市の歳出は年額7,000万円であり、利用料として年額1,500万円を見込んでいることから、市の持ち出しは年額5,500万円程度である。運行委託費は約2,500円/時間であり、運行業者の業務員が運転している。予約受付するオペレーターの市の職員が運行計画を立て、委託先へ連絡するシステムである。平成26年度の利用実績は約230人/日で、主に高齢者や障がい者が利用されている。

(～10:55)

障がい者千人雇用センター視察 (10:57～11:10)

○視察状況



総社市長挨拶



説明の様子（福祉課）



障がい者基幹相談支援センター（市役所内）



センター内視察の様子

5 所 感

- ・市立高校を2校もつ現状について

市内に県立高等学校が2校ある郡上市においては、人口減少問題に伴う今後の生徒数の減少にどのように対応していくのかということで、高等学校教育の望ましいあり方が検討されている。

人口が郡上市より1万人ほど少ない高梁市には、県立高校2校、市立高校2校、私立高校1校の合計5校がある。この現状について研修を行なった。高梁市の少子化もここ20年で子供の数は半減しており、最近、今後に向けてのあり方を検討する会が立ち上げられ、1校が無くなる見込

みとのことである。各高校の特色として、進学を目指す高校と地元への就職を目指した職業系高校があり、時代のニーズに応じた教育をしているのが印象に残った。また、学生寮を持つ学校もあり、市外遠方からの入学生に対しても条件こそあるが医療費の助成等市外生徒の誘致政策も行なっている。郡上市においても、生徒が今後進むべき道に求められている教育を的確に把握し、バス通学費用の補助、また、学校卒業後市内に就職し何年か継続されれば、奨学金返済を免除する等の支援をし、市内に若い力があふれる町になるといい。

・健康づくり活動について

高梁市では健康ポイント制度を導入し、低迷する健診受診率を上げる努力をされてみえたが、郡上市においては、行政、市民が一体となった努力で特定健診受診率は55.5%となっている。貯めたポイントに応じて保育園等に絵本を贈られているというのも、自分自身の健康維持と社会貢献できることの一石二鳥でいいと思ったが、「我が家ではつらつチャレンジ60」という家庭で気軽に生活習慣の改善に取り組める事業は、郡上市でもできるといいと思った。こういう取り組みは全て健康への意識改革になる。

・障がい者の社会参加のあり方について

総社市の「障がい者千人雇用」事業の経緯について説明を受け、人生の多くを過ごす就労で障がい者をサポートすることに目を向けた市長の意気込みに感動した。テレビ放映されたドキュメントを見させていただき、障がい者の方の職探しから職場での仕事に慣れていく過程、また、人間関係等さまざまな葛藤を乗り越えていく様子に感動した。市役所、ハローワーク、障がい者千人雇用センターの3か所の連携はもとより、企業の積極的な雇用にも総社市の市としての誇りが表れているように感じた。

6 所要予算額

視察費 295,100円（議会費のみ、事務局職員旅費含む）

一人平均 42,158円（委員6名・議長）

以上、視察研修の主な結果について報告します。

平成27年10月7日

郡上市議会議長 尾村忠雄様

郡上市議会文教民生常任委員会

委員長 田代はつ江